

ステュアート『原理』の歴史的背景

——ジェイムズ・ステュアートと農業革命——

小林 昇

一 『原理』の国籍

二 農業革命に対するステュアートの接触

(続稿・「ステュアートの人口論——ジェイムズ・ステュアートと農業革命(完)——」。本誌別号に掲載の予定)

一 『原理』の国籍

ジェイムズ・ステュアートは、人も知るように、その『経済学原理』⁽¹⁾によって「重商主義の合理的表現」を行い、この制約のもとで、「ブルジョア経済学の総体系をつくりあげた最初のイギリス人」となった。マルクスが『経済学批判』以来一貫してステュアートを重視したばかりでなく、『剰余価値学説史』に至ってその主^{（ウプトテクスト）}文を——但し直接には、つづく「重農主義理論の分析のための序論として役だ」てるために——ステュアートからはじめたことは、

ステュアート『原理』の歴史的背景

必然でもあり妥当でもある手続きであった。しかし、この「イギリス人」ステュアートは、同じマルクスがデューリングの誤認を指摘しつつ述べているように、スコットランドの大地主「貴族」であるとともに、一七四五―六六年のジャコバイトの反乱に加担したかどで若くして「イギリスから追放され、ながく大陸に滞在し旅行して、いろいろな国の経済事情に精通した人物であった」⁽³⁾。そうして、この事實は反面、『原理』におけるステュアートがかならずしも彼の時代のイングラントの経済事情に――さらに郷国スコットランドの経済事情にさえ――「精通」していなかったことを物語るものであると思われる。『原理』の基幹理論の部分は大陸で書き終えられているのである。このことは最初の「ブルジョア経済学の総体系」が属すべき国籍の問題を提示するとともに、『原理』が一貫した原始蓄積の理論体系であり・またそれにとどまった・理由を、われわれに理解させるであろう。これによってまた、アダム・スミスの同時代人である『原理』の著者が重要な諸点でケネーの⁽⁴⁾前段階に位置することの理由も説明されることとなり、こうして、スミスとイギリス（主としてイングラント）の重商主義者たち――あるいはさらにひろくイギリスの経済学史上の先人たち――とのあいだの複雑な継承と批判との関係のなかにステュアートを⁽⁵⁾嵌め込むばあいにも、慎重な配慮が加えられねばならぬこととなるであろう。いかにもステュアートは「ブルジョア経済学の総体系」を最初に創出した理論家であり、その意味からまた最後の重商主義者・重商主義の完成者・であったけれども――そうしてまたそのゆえにスミスがこれとの対立を深刻に意識したことは事実であったけれども――、これを強調することのあまり学史の段階を単純化し、ケネーはもとよりイギリスにおけるスミスの直接の先人たちの、『国富論』の成立に対する重大で複雑な意義をなおざりにするようなことがあれば、それは学史の認識を狭くするものであると思われる⁽⁶⁾。そこで、わたしは以下に、当然ながらむしろケネーの直接の前段階としての――そうしてそのかぎりで――『原理』

の理論的特質を確認し理解するために、この書の歴史的背景を（但し特定の角度から）⁽⁷⁾描き出すことをこころみた。

(1) James Stewart, *An Inquiry into the Principles of Political Economy: Being an Essay on the Science of Domestic Policy in Free Nations*, 2 vols., 1767. この書はステュアートの全集『*The Works, Political, Metaphysical, and Chronological, of the Late Sir James Stewart of Coltness, Bart. Now first collected by General Sir James Stewart, Bart. His Son, from his Father's corrected Copies*..... 6 vols., 1805 の第一—第四巻を占める。両版ともに出版地はロンドン。ほかに一七七〇年のダブリン版がある。以下に *Principles* あるいは『原理』と略称。全集の表題が示すように、『原理』は全集版では、各所で表現を訂正し、序文に加筆し、註に新文献を加えている。わたくしは堀絳夫教授による初版の復刻版を用い、これに全集版を照合し、両版の頁を並記することとする。

(2) Cf. Karl Marx, *Theorien über den Mehrwert*, I. Teil, 1956, Vorwort von dem Herausgeber (Institut für Marxismus - Leninismus), SS. XX, XIV, XVII. 長谷部訳『第一分冊』二〇—三—一七頁。

(3) Cf. Friedrich Engels, *Anti-Dühring*, Dietz Verlag, 1953, S. 310. 大月版『マルクス・エンゲルス選集』十四ノ下、四二九頁。この指摘をめぐり、この書の第十章 *Aus der "Kritischen Geschichte"* は、もとよりマルクスの書いたものである。

(4) すなわち剰余価値・資本・再生産等の把握において。但し、(1)ステュアートが、交換価値でみずからを表示する独自の社会的労働を、使用価値の創出を目的とする現実的労働とはっきり区別したこと——彼は前者を *industry* と呼び、歴史的には強制労働とも結合する後者を *labour* と呼んだ。彼はまた交換価値としての剰余をつくる農業を「商業として営まれる農業」と呼び、自給的な農業を「単なる生存のための農業」と呼んだ——は、ケネーの「純生産」の概念に固着している混乱を正すための前提である。だからこのかきりで『経済学批判』はステュアートの前にケネーを置いているし (cf. Marx, *Zur Kritik der Politischen Ökonomie*, Dietz Verlag, 1951, SS. 55—7. 宇高基輔訳、世界古典文庫版、七八—八〇頁)。また、『反デューリング』は、やはりケネーにつづいての説明のあとに、ヒュームとスミスとの中間の位置をステュアートに与えている (cf. *Anti-Dühring*, op. cit., S. 310. 邦訳、前掲、四二九頁) のである。(2)のみならず、ケネーがその資本論や再生産論

では本質的な点でスミスを凌いでいるように、ステュアートもまた、スミスの暗黙の批判が克服しきれなかった諸特質をもっている。それは大まかにいえば、上記ともかかわりのある、近代社会の歴史的 성격と生成過程とに対するステュアートの把握であり、また——これと結びついている——貨幣的経済理論としての『原理』の特有な構造である。これらの特質の前者については、周知のようにはやく『剰余価値学説史』が指摘しており、また後者については、S. R. Sen, *The Economics of Sir James Stewart* (1957) および筆者著『重商主義の経済理論』（一九五二）が、ケインズの視角を利用して詳論している。——『原理』の貨幣論自体については、これも周知のように、これをヒューム→リカードウの対立者として、『経済学批判』で注目が与えられている。なお、スミスの経済学の系譜を探究したジョンソンは、『原理』のふくむ学史的遺産のうちスミスが批判し尽せなかったものとして、農業剰余の役割についてのベティの理論、ヒュームの経験的方法、ウォーレスとヒュームとの人口論研究、カンティロンの人類史的経済史 (anthropo-economic history)、『ベティとダウナントとの政治算術』モンテスキューの環境論的政治理論、等を個別的にあげている (cf. E. A. J. Johnson, *Predecessors of Adam Smith. The Growth of British Economic Thought, 1937, pp. 209-10*)。——ステュアート、ケネー、スミスの三者の関連はさちじるしく複雑である。

(5) わたくしは、まだ満足な結論には至らないが、つぎの三つの論説でこの関係を概観している。(一)「重商主義——その経済理論の概括」(筆者著『経済学史研究序説』所収)、(二)「アダム・スミスにおける賃銀」(同上所収) 第四章「スミスと重商主義」、(三)「経済学の形成」(弘文堂版『講座近代思想史』第四巻所収)。

(6) 田添京二氏は、そのユニークな力作「ステュアート蓄積論の基礎構造」の方法論的まえがきでつぎのように述べておられる。「スミスの体系が、いかなる条件を前提して成立しえたかは、学史上最大の問題の一つとして、その先行者に対しても極めて多くの研究が行われてきた。……しかしこれら諸研究の全部に共通するのは、先行諸理論の中に、何らかの『スミ素的なもの』を見出そうとする態度であった。……私は、学史の発展は、もつとジグザグな、言いうべくんばディアレクティッシュで、かつ立体的な経路をたどるものと信じたい。やや逆説めくが、スミス体系への地ならしは、『スミ素的なもの』自体の生成過程——その一定の堆積なしにスミス体系が生れえないことはむろんのだが——に平行し、場合によってはからみ合い、互いに渗透し合いながら進むところの最も『非スミ素的なもの』の展開過程のうちにも用意されつつあったといえないだろうか。スミ素的志向と全く正反対の方向への理論の深化がその極点に達した時、その理論的成果の総体は、それを眺める

ただ一つの視角転換によって、反対物に急変しうる——それは歴史の、また論理の発展を根底において制約する運動法則の不可欠な反面だったのではないだろうか」(内田義彦編『古典経済学研究』上、八〇—一頁)。——田添氏が右の感想で「ディアレクティッシェ」で、かつ立体的な経路と呼ぶものの確認は、原始蓄積の理論体系としての『原理』の基本的性格を剔出した氏の論説の大きい貢献にもかかわらず、現在のところではむしろなお氏によって今後に果されるべき課題であるように思われるが、それが果されたばあいには、ステュアートとケネーとの関連について、われわれは氏から多くの解明を期待することができるであろう。但し氏は別の論説において、「十八世紀後半期における『文明社会の危機』と、これに 대응しようとする二つの対極的な経済学体系——ジェイムス・ステュアート・『経済学原理』(一七六七)とアダム・スミス・『国富論』(一七七六)——私の興味の焦点はなかくここに留まっていた。……」(『政治算術』とベティーのイングランド)——筆者編『イギリス重商主義論』所収——四九頁)と述べられており、このように、内田義彦氏(『経済学の生誕』)に従って当面の対象となる時代を「文明社会の危機」として一括的に把握することは、ばあいによつては、ステュアート↓ケネー↓スミスという学史の——複雑な——段階と、その背後にある経済史的諸問題とを抹消して、単なる「視角転換」の「急変」に対象の理解の鍵を求めることになるという、危険を内蔵しているようにも思われる。わたくしはかつて、みずからのステュアート研究において、ステュアートとスミスとの背後にイギリス初期資本主義の爛熟という共通の事態を見て、このことから、ステュアートの歴史的背景をむしろケネーのそれよりも進んだものと解した(筆者稿「ジェイムズ・ステュアートの経済学説」——同著『重商主義の経済学論』所収——二二〇—二二頁。なお右の論説では、学史の段階の規定は対象とされていず、したがってケネーはここで触れたかぎりできわめて簡単に論及されているにすぎない)が、それはステュアートとケネーとの両者に対する理解の未熟にもとづくものであり、本論説と、その続稿と、別に予定する論説(仮題「ジェイムズ・ステュアートにおける近代社会の把握」)とによって、それを修正したいと願っている。

(7) やがて知られるように、この角度はきわめて限られたものとどまる。

スミスとステュアートとは同国人であり同時代人であった。のみならずこの後者は、前者がその熱心な会員であったグラスゴウの経済クラブの活動における有力な対立者であったとされているし、また二人はエディンバラのボーカイ・クラブの会員であった。⁽⁸⁾ そのうえ、それが個人的接触であったかどうかはかならずしも十分にたしかではない

が、スミスがステュアートの会話を聞いたということも伝えられている。⁽⁹⁾ そうして、ステュアートの『原理』が出版された一七六七年は、『国富論』の刊行に先立つことわずかに九年であった。しかし、学史の段階の把握にあたつてわれわれの注意をひくことは、青年貴族ステュアートが大陸での長い流浪の生活（一七四五—六二）をはじめた年の翌年に、これと入れ代わるようにして、ほぼ十年歳下の⁽¹⁰⁾ アダム・スミスがオックスフォードの学窓を捨ててスコットランドに帰り、社会科学史上の巨星としてのその生涯を踏みはじめたという事実である。この両年にわたった、チャールズ・エドワードによるジャコバイトの反乱は、その敗北によって名譽革命への反対勢力を消滅させ、とくにそれが多数の旧貴族の没落を伴ったスコットランドでは、政治上の一画期となったが、のちにやや詳しく述べるように、この重大な時期はまた、ほぼこの国における農業革命の本格的進行の起点と見なすことができるのである。したがって、ステュアートが亡命前に生活したスコットランドとスミスが学者として生活したそれとの間には、経済史的段階の相違といえるものがかなりはつきりとみとめられるであらう。だが、われわれの留目すべき点は右に尽きない。われわれが知るように、『国富論』はもとよりその時代のスコットランドの背景だけから直接に理解することのできぬものである。「スミスの時代のスコットランド」は同じ時代のイングランドにつながり、大ブリテンの規模における産業革命の始期の広い波頭は、スミスが関心を寄せその意義を把握しえたところであった。⁽¹¹⁾ とくが、ステュアートの『原理』——とくにその基幹部分である第一・第二両編——は、十八世紀後半におけるスコットランドの新事態についてのみならず、名譽革命期以降のイングランドの事情について（というのは固有の重商主義期における社会構成と経済的發展とについて）かならずしも明るくなかったように思われるのである。⁽¹²⁾ それはほぼつぎの諸理由によるものであらう。すなわち第一。ステュアートは大陸で十八年にわたる亡命生活を送ったのみならず、それ以前にも、当時の

貴族の無意味な風習にしたがって、二十代の半分（一七三五一四〇）をすべて大陸の旅行に費やしたのであったから、彼の外国生活は通算してほぼ二十四年にもわたることになり、このためスコットランドのみならずイングランドについては知る機会がとくに少なかったこと（ステュアートの伝記からは、彼が相当の期間イングランドに滞留したという事実を見いだすことができない）。第二、『原理』のステュアートは慎重・精勵・謙虚かつ平静な孤独の研究者であるが、反乱事件以前のステュアートはむしろ外国旅行で気を散らせた、社交界の好青年であるにすぎなかったこと。ジャコバイト反乱への彼の加担も、政治的信念によるというよりは、むしろローマで識った亡命王チャールズ・エドワードとそのとりまきとへの個人的つながりによるものであった⁽¹⁴⁾。したがって、スコットランドにあったの若いステュアートがイングランドの経済にスミスのばあいほど真剣に着目したとは考えられない。そうして第三、ステュアートは亡命を許されて帰国してからお十八年の残生を保ち、彼の『原理』はもとより帰国のちに完成されたものではあるが、その理論的根幹の部分はすでに大陸で成稿したのであったこと。すなわち、ステュアートが政治的舞台への野心を断って経済と社会との学問的研究をはじめたのは一七四九年南仏のアングレームにおいてであり、『原理』に着手したのは五五年パリを経てフランダースへ向った移動の時期においてであり、その第一編の成ったのは五七―五八年にかけ主として南独のテュービンゲンにおいてであり、第二・第三両編の成ったのも、それぞれ五八年と六〇年、同じ町においてであった⁽¹⁵⁾（但しこの間五八―六〇年にわたってステュアートは北伊へ保養旅行を行っている）。――このようにして、『原理』の根幹を成立させたステュアートの「旅行と読書と体験と」のうち、第一と第三とはそのほとんどが大陸でのものであり、第二のものについても、それによってイギリスの状態を彼がどれだけ深く把握できたかについては、どうしても疑問が残されることになったのである⁽¹⁸⁾。

(8) グラスゴウの経済クラブ (Glasgow Economic Society) の設立は一七四三年以前。前掲のジョンソンはレイの『スミス伝』(John Rae, *Life of Adam Smith*, 1885) の記述 (p. 61) を「ステュアートがこのクラブに属していたというふう」に読んでいるが (Johnson, *op. cit.*, p. 212) それは正確でないようである。いずれにせよ、ステュアートのスコットランドへの帰国は六三年のはじめ、スミスのフランスへの出発は六四年のはじめであったから、後者にとって重大な時期にこの二人が対話を交したことの可能性は——次註に示す痕跡をのぞいて——きわめてすくないものである。Poker Club については Rae, *op. cit.*, pp. 134—37 および水田洋『アダム・スミス研究入門』八三頁を見られたい。このクラブは一七六二年に、七年戦争にあたつて国民義勇兵創設の運動のためにつくられたもので、目的が目的であったから、「すくなくとも文筆活動にかなするかぎり、大したことはなかった」(水田)とのことである。ステュアートがこのクラブに属していたという史実は、Rae, *op. cit.*, p. 136 に示されている。なお、戒田郁夫「サー・ジェームズ・ステュアート——その人と時代を中心として——」(関西大学『経済論集』八ノ二・三合併号) 九一頁を参照。

(9) 「アダム・スミスはサー・ジェームズの体系を、その書冊を読むよりもその会話を聞くことによつていっそうよく理解したといつたと伝えられている」(Anecdotes of the Life of Sir James Stewart, Baronet, Stewart's Works, *op. cit.*, p. 378) —このステュアートの評伝は、前掲のジョンソン [p. 362] に従えば、子ステュアート將軍によるものではなく、ステュアートの甥ビュキャン伯によるものである。これには「サー・ジェームズ・ステュアートの生涯」と題して中野正氏の好訳『経済志林』二十四ノ一がある。——この言い伝えの出どころは、レイ [p. 61] によつて Dr. Cleland's Account of Glasgow in *New Statistical Account of Scotland*, vi, p. 139 によつて示されている。

(10) ステュアートの生年は一七二二年とも一三年ともされている。一般には一二年で通っているが、上掲の戒田氏は一三年説に従われる。スミスの生年は、もとより一三年である。

(11) 但し、スミスが当時のイングランドにおいて第一部門の第一の基地となりつつあった西ミッドランドの事態の尖端をどれだけ正確に知りえていたかは、問題の残るところである。『国富論』の冒頭に示されるピン・マニユファクチュアの事例が『アンシクロペディー』に拠つたものであることなども、この問題に關してわれわれの注意をひくところであらう。筆者等「重商主義解体期の研究」四九、一四七—一四八頁を参照。なお西ミッドランドにおける産業革命初期の事情については、右の『解体期』以後に、有力な研究として大河内曉男「West Midland の金属工業からみた一八世紀イギリスの市場構造とその發展

傾向」(『社会経済史学』二四ノ一)・同「一八世紀前半イギリスの市場構造」(『史学雑誌』六八ノ四)が発表されている。

(12) わたくしはさきに本誌(十二ノ三)に載せた「ジェイムズ・ステュアートとグレゴリー・キング——ステュアートにおける経済循環の把握について——」によってこの対象に関するステュアートの知識の不足と認識の歪みとを指摘しえたと考え。

(13) ブリストルに住んだ牧師ジョサイア・タッカーは、その経済学上の名著 *The Elements of Commerce and Theory of Taxes* (1755) の続稿として、五八年に私版の *Instructions for Travellers* を出版しているが、この書は、当時の風習に従って大陸旅行をする若い上流階級の子弟のために、見聞にあたつての比較の基準としてイギリスの政治・経済・宗教の現状と特質とを教えようとしたものであって、そこには産業革命始動期のイングランド(とくにミッドランド)の様相がいきいきと示されている。若いステュアートはこういう対象への関心を持たなかったであらうし、亡命期の彼はもとよりタッカーの私家本を見ることはなかった。そうしてこの二人は、ヒュームの貨幣・貿易論に対して、やがて相反する極からの批判を行うことになるのである。——筆者著『解体期』(前掲)一五六頁以下を参照。

(14) Cf. *Sen, op. cit.*, p. 7. 筆者稿、同書の紹介(『立教経済学研究』十一ノ三)・二二三頁。

(15) これらの諸編は、右の年々の間に書きつがれたままのかたちで出版されたものであって、『原理』の出版にあたつてほとんど加筆も訂正も行われなかったもののようである。したがつて文体の欠陥と取材にあたつての時間的不統一とはステュアートが『原理』の序文で自認し弁解しているところである。しかしまた、右の欠点の後者は、当時の大陸の事情を直接に反映しているという点で、われわれにとって利益でもある。なお、『原理』は全集版では、前述のように、各所で表現を訂正し、序文に加筆し、註に新しい文献を加えている。

(16) *Principles* (1st ed., I), p. vii, [Works, I] p. ix.

(17) 『原理』の初版に明示されているかぎりでの人名(「と書名と」)は上掲のセンの書の Appendix C にまとめられているが、もとよりそれは、みずから多くの政治経済学書を読んだというステュアートの読書の一端を示すにすぎないものである。ともあれ、ステュアートがイギリスの著者としては、ベティ、サー・ウィリアム・テンブル、チャイルド、ロック、ロウ、ズ、グレゴリー・キング、ダヴナント(センにダヴンポートとあるのは誤り)、ロー、ジー、タル、ヒューム、ハリスおよびスペクテイター紙など一流のものを、直接に、あるいは引用によって、読んだことはたしかである。なお全集版をテキストとする同様の引用(言及)人名は、前掲のジョンソンの書の Appendix D にまとめられているが、これにも不備が見いだ

される。

(18) ふたたび、筆者稿「ジェイムズ・ステュアートとグレゴリー・キング」(前掲)を参照。イングランドの社会構成についてのG・キングの表象を、『原理』でキングを孫引きしたステュアートは正確に把握できなかったのである。

『原理』の国籍の問題が提起されねばならないことの理由は、以上によって理解されるであろう。しかもこの意味からいえば、ステュアートの青春期の大陸旅行は、「彼の実務に対する熱意を枯ら」⁽¹⁹⁾せまたローマでのジャコバイトとの交遊によって生涯の不運の源となったのであったが、一方ではその間の見聞がおのずからのちの亡命期の思索の素材となったかぎりで、『原理』の成立に重大な意義を与えたものと見なすべきである。例えばスペインの遅れた社会(ことに農業)とそのエートスについてのステュアートの知識は、近代社会に対する『原理』の把握のためにある程度有効な役割を果しているものであるが、この知識は彼の青春期の旅行での収穫だったのであった⁽²⁰⁾。そうして、すべて以上のような事情こそ逆に、ステュアートを包括的な体系家とし、重商主義の完成者とさせたものではなかったろうか。——それはこういうことである。わたくしがつねに強調しているように、名誉革命以後のイギリスの重商主義(固有の重商主義)と、大陸諸国とくにフランスのそれとは、ふつうこれらそれぞれの言葉が対象とする範囲においては、段階的にまた類型的に大きい相違を持つものであった。この相違は、多くの不備を冒して一言でいうとすれば、前者が市民政府(civil government)の下における近代地主および初期産業資本のための政策体系であったのに対し、後者が絶対主義の下における封建的地主と前期的資本のための政策体系であったこと、したがって初期産業資本と封建的諸勢力との戦いは、前者にあっては初期産業資本の優越と究極の勝利とのうちに、後者にあっては封建的諸勢力の優越と頑強な抵抗とのうちに進められたということである。ところでステュアートは、おくれはせなが

らもイギリス重商主義体制に参加したスコットランドを郷国とし、大陸での亡命生活中もイングランドについて知ろうと努めてはいたけれども、ウィッグ支配 (Whig oligarchy) に対する旧貴族の立場からの反感とその長い海外生活とによって、ついにイギリス重商主義の本質 (社会構成と生産力段階とにおける) とそれが産業革命を培ったという歴史的意義とを的確にまた予見的に把握することができず、したがって彼の時代における、ブリテンと大陸との二つの重商主義の重大な相違をついに正しく弁別することができなかったように思われる。そうしてこのことは、ステュアートが理論的には近代市民社会を、「自由な政府」の下における「自由かつ独立な人間」⁽²²⁾としての生産者を存在の前提とし、その農工商部門への分離を成立の形式とする・社会であると把握しながらも、他方ではその具体的敘述にあたって封建的地主 (および富者一般) の存在をこれと矛盾しないもののように取扱ひ、かえって先行的蓄積にもとづく彼らの購買力の意義を強調したことの理由であり、同時に、近代社会の發足を單純に、いわゆる商業革命の時点で考えたことの理由であった。すなわちステュアートにとっては、アメリカ發見以来、政治形態 (forms of government) の如何にかかわらず、どの国でも、社会は封建的・軍事的なものから自由かつ商業的なものへと本質的な「変革」 (revolution) を遂げたのであった⁽²⁴⁾。彼が諸国における習俗やモラルや政治形態——すなわちいわゆる spirit of a people ——の相違に着目することを肝要であるといふ主張しつつも、根本において、世界市民 (citizen of the world) の立場から経済学の一般原理 (the principles of the science in general) を追求することが可能であると信じたのは、このような把握を裏付けとしてのことだったのである。この把握はスミスのそれとは根本的に異なる。スミスは、一方では商業の支配する体制 (system of commerce) に対決するとともに、他方では近代社会の成立にあたってのイギリスの先進性を、封建農民の解放 (小作権の近代化) に求め、さらにイギリスにおける農村工業

の展開に着目したのであって、⁽²⁶⁾このことは、スミスの意識にもかかわらず、近代的生产力の発達のために果したイギリス、重商主義の独自の意義をわれわれに認識させるものである。のみならず人の知るように、スミス以前においても、ヒュームやタッカーなど彼の直接の先人たちは、イギリスの自由な政府について——他方では政治上のラディカリズムに対抗しつつ——先進国民としての誇りを抱いていたのであった。ところがステュアートのばあいには、大陸諸国に対するイギリスのこのような先進性の意義を十分に識別しないことによってかえって、その理論の総合的・体系的な性格がからえられているように思われる。⁽²⁷⁾こうして結局、彼の理論は、陰影に富む彼の意識のことは別として、また『原理』の第三編以下が直接に目的としたところは別として、処方箋としてはむしろ大陸諸国の啓蒙主義的絶対君主のために有用であったと見なすべきであろう。⁽²⁸⁾『原理』の出版がイギリスにおいてよりもその植民地と大陸とでいっそう歓迎されたことの理由も、おそらくはここに見いだされるのである。⁽²⁹⁾

(19) Cf. *Anecdotes of the Life of Sir James Stewart, op. cit.*, p. 365. 中野訳、前掲、一〇九頁。

(20) ステュアートはこの旅行でオランダ、ドイツ、スペイン、イタリアの諸国をめぐり、スペインの諸州には十五ヶ月間滞留した。第二次の「亡命」旅行中にはこの国を訪れていない。ステュアートによれば、社会の発展（人口の増加）の原理には三つの型があり、第一は社会的剰余を奴隷労働によって生産するもの、第二にはこれを自発的勤労によって生産するもの（近代社会）、第三は生産された剰余を慈恵によって再分配するものであって、この第三の型もまた社会の近代化をむしろ阻むものであるが（cf. *Principles*, Bk. I, Chap. XIV）慈恵の社会的効果へのこのような洞察は、そこでの引用例が示すようにスペインでの経験にもとづくものであった。

(21) Cf. *Sen, op. cit.*, p. 7.

(22) Cf. *Principles*, [1st ed. I.] pp. 10, 149, [Works, I.] pp. 13, 199.

(23) この点についてはさしあたり、筆者稿「シェイムズ・ステュアートとグレゴリー・キング」（前掲）十七頁の註（4）を参

照。

(24) Cf. *Principles*, [1st ed. I.] pp. 10—11, [*Works*, I.] pp. 13—14. この論点の詳細については前記の別稿(「ジェイムズ・ステュアートにおける近代社会の把握」——仮題——)に展開することを予定している。

(25) Cf. *Principles*, [1st ed. I.] p. 3, [*Works*, I.] p. 4.

(26) Cf. Adam Smith, *Wealth of Nations*, Bk. III, Chaps. II, III.

(27) 『原理』が「イギリスおよび大陸諸国の実例を豊富に引用しつつ、その副題を「自由諸国民の国内政策の科学に関する一論説」としたことに留意された。

(28) 『原理』の序文はつぎの言葉でしめくくられている。「全ヨーロッパが従ってきた政策の体系——これほど悪評がまねく、また最良のものと日々推奨されている政策とはこれほど相反するところの政策の体系——のはたらきを公平に検討することは、最も大切ではないだろうか。また、われわれの現在の情況が現時の思潮と習俗との不可避の結果であって、それは人間社会が——どんな時代にもまたどんな政治形態の下にあっても——これまで享受したことのないようなこの自由と富裕と繁栄とを少しも妨げるものではないということを、常識の示す平明な原理から明らかにすることも、同様に大切ではないだろうか。不可能と矛盾を伴うような大きいプランの実行を為政者に期待するように教え込まれている人民は、最良の王の政府の下にあつてさえ満足することはないであらう」(*Principles*, [1st ed. I.] p. xv, [*Works*, I.] pp. 19—20. 傍点は小林のもの)。この現状維持への志向は、ヒュームの『政治論集』におけるような、ウィッグ体制維持の主張とは同じものではなく、後者の批判した「近隣諸国民の事例」としての絶対主義の承認をふくむものであった。——ヒュームについては、その *Political Discourses*, 1st ed. 1752, Green and Grose ed. (*Essays Moral, Political, and Literary*) 1907, vol. I, pp. 465, 475—6 (小松茂夫訳『市民の国について』上〔岩波文庫〕一五九—一六〇、一七六—一七頁)等を参照。なお、十八世紀後半には、重商主義理論の総合あるいは折衷への努力がとくに大陸諸国において行われているのであって、われわれはウロア、ウスタリス、ジュノヴェシ、ユステイ、ゾンネンフェルス、フォルボンネらの名を想起するが、ステュアートはこれらの名前の最後に位するものといえよう (cf. Sigmund Feilbogen, James Steuart und Adam Smith, *Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft*, Bd. 45, 1889, S. 222 Note; Steuart, Sir James, in *Dictionary of Political Economy*, ed. by Palgrave)。なお、ステュアートの直後に位置して同様の総合への努力を行った者として、シェンベーターがはやく

その *Epochen der Dogmen- und Methodengeschichte* 以来ステュアートを想起させるとして関心を示した、G・オルテスの名を逸したが、

(29) Cf. Sen, *op. cit.*, p. 13.

こうして、重ねていえば、その公刊の年の相近接している『原理』と『国富論』とは、同一の国籍を持ちつつ同一の時点において相対立した二つの体系であると見なすことができない。われわれがこの両者の間の理論的対立を分析するにあいには、とくにこの点に留意し、両者における——その歴史的・社会的背景の大きい段階的・類型的相違に当然制約された——学史的段階の相違を確定することが、前提として要請されるのである。ところがこのばあいにはおのずから、いちおうは同じ大陸の絶対主義を背景とし（すなわちほぼ同一の国籍を持ち）また時代を同じくする、『原理』と『経済表』との間の関係を見定めることが、有効かつ必須の準備作業となるであろう。だがわれわれはすでに、ステュアートとケネーとの間にもまた、重要な領域において明白な学史的段階の先後が認められることを知っている。⁽³⁰⁾そこで、この小論ではわずかに一步を進めて、ステュアートとケネーとの間に右のような段階差が認められるのは、いちおうは相等しかった両者の歴史的背景の重大な一点に相違があったからであることを示し、ここからあらためて『原理』の体系の特質を理解し説明することを用意したいと思う。これを先取的にいえばつぎのとおりである。周知のように、ケネーの『経済表』（原表）⁽³¹⁾がはじめて印刷されたのは一七五八年のことであり、それはまた『原理』の第一・第二編の成った年であった。⁽³¹⁾しかし、この両者がそれぞれの主要な対象領域とした農業部面で把握されている生産力の性格には重大な相違が示されており、それは、十八世紀の前半にイングランドで進発し同じ世紀の中葉以降にフランスにもスコットランドにも波及した、いわゆる農業革命という新事態に対する、両者の把握の姿

勢と態度との差にもとづくものと考えられるのである。そうしてまさにこの相違こそ、『原理』を原始蓄積の体系にとどめる一方、ケネーの体系を資本主義における再生産の図式的把握に集約させたということの理由であった。したがってこの事情こそ、『剰余価値学説史』に『原理』をほかならぬ「重農主義理論の分析のための序論」に役立てるために利用させ、「重農主義者をステュアートと対置」させたことの理由だったのである。⁽³²⁾ もとより、念のためにいえば、ステュアートとケネーとスミスとの三者の関係は、単純に直線的な段階的關係ではない。⁽³³⁾ しかし、これら三者の關係が、そのあらゆる複雑さをふくむところの（基本的には）段階的關係として限々まで照明されたとき、われわれはじめて経済科学の成立の——一層限定していえば『国富論』の成立の——事情を明確に把握することができるのである。⁽³⁴⁾ ——だが、わたくしのこの小論は、ステュアートとケネーとの両体系の段階的相違の部面を明らかにするために、前者の歴史的背景の特質を——後者との対比を念頭に置きつつ——描き出すことに限られるであろう。

(30)・(33) 前註(4)を参照。

(31) ステュアートはミラボーの *L'Ami des Hommes* に触れており (*Principles*, Bk. I, Chap. XX) またケネーの『穀物論』(*Grains*, 1757) に即して、タッカーの *A Brief Essay on the Advantages and Disadvantages which respectively attend France and Great Britain with regard to Trade*, 1st ed. 1749 (3rd ed. 1753) を自由にペラフーズした「ブルマル・ダンジュール (Plumard d'Angen) の著作 *Remarques sur les Avantages et les Désavantages de la France et de la Grande Bretagne par rapport au Commerce*, 1754 を引用している(ちなみに、この孫引きの操作も、ステュアートのイギリスに関する研究にあたっての不便を物語る諸例のうちの一つである)。⁽³⁵⁾ *ibid.*, Chap. XVII. しかし、ステュアートが『経済表』に接してこれらを検討したという確証は見あたらない。ただ『原理』の序文には、「フランス人がシステームと呼ぶところのもの」は「基本的格率」からの性急な演繹であるとする批判があつて注目をひく。Cf. *ibid.*, [1st ed. I] p. ix, [Works, I] p. xii. この部分は前掲の筆者稿「ジュイムズ・ステュアートとグレゴリー・キング」の

十八頁註(6)に翻訳して掲げた。——大革命期のフランスでは、民族産業資本の敵手としてのスミスの直輸入者が *hommes des systèmes* と呼ばれたようであるが、それは重農主義からの社会的承譜を意識されてのことであった。

(32) 前註(2)に示した、『剰余価値学説史』新版の編者序言の部分を参照。

(34) なお、前註(5)の個所でも述べたように、『国富論』成立の事情を確定するためにはさらに、イギリスにおけるスミスの直接の先人、すなわちデフォウ、ヴァンダーリントからタッカーに至る、重農主義解体期の著作家たちの研究の必要であることが強調されねばならない。この対象についてはとくに、筆者著『解体期』(前掲)と、同稿「アダム・スミスにおける賃銀」(前掲)とを参照。

二 農業革命に対するステュアートの接触

1

ステュアートの『原理』は、産業革命による工業生産力の巨大な発展の前提としての近代的農業——とくにその決定的な生産力段階を実現した農業革命——の開始に対して、どのような接触を持ち、どのような認識を抱き、またどのような態度をとっていたであろうか。そうしてそれは、同じ時代の同じ事態に対するケネーのばあいと、どのような相点、あるいは相違点を持ったであろうか。ここではさしあたり、その接触の点だけを検討する。

「農業の一定の発展段階は、自国においてであれ外国においてであれ、資本の発展に対する基礎として現われる」(マルクス)¹⁾。それは第一に工業プロレタリアートをつくりだし、第二に彼らの食料を供給し、また第三に食料以外の諸原料をも生産する。そうして、産業革命が国民の総人口の増加を伴うような都市人口の増加をもたらししたことは

歴史的事実であるが、そこには単に人口の増加に比例する農産物への需要の増加が見られただけではなかった。労働力に代置されてみずからは飲食しない機械⁽²⁾そのものが、ますます多くの農産物を(原料として)生産的に消費し——その農産物のつくられるのが「自国においてであれ外国においてであれ」それは問わない⁽³⁾——、同時に商品の価値を引下げてその大衆的消費を可能にしたのである。このようにして、産業革命の前提あるいは「基礎」としては、農業における生産力の巨大な発展がなくてはならず、産業革命の胎動はこのような発展への胎動としても感ぜられなくてはならないのである。そうしてこの小論の目的は、ステュアートの『原理』がこのような新しい事態の開始をどの程度——たとえ予見的にでも——認識できる条件にあったかを明らかにする点におかれるであらう。

(1) Marx, *Theorien*, op. cit., S. 15. 邦訳、前掲、第一分冊、五六頁。

(2) 「機械は何も食はず、したがって生存手段を減らす」(*Principles*, [1st ed. I.] p. 123, [Works, I.] p. 165)。

(3) 参考までに、cf. Sen, *op. cit.*, p. 46.

したがって、わたくしがここでいう農業革命とは、ひろくイギリスの十五世紀末以降の大牧羊エンクロージャによるいわゆる「第一次農業革命」をふくまないだけではなく、これとは別の、封建制度の解体期に独立自営農民の成立に伴った小総劃地(牧草)の形成——いわゆる農民エンクロージャ——(およびその後継続されたその拡大)による農業生産力の上昇をもふくまない。ここでいうものは、初期資本主義の発展の前提としての農業上の変革ではなく、十八世紀中葉以降の、これも本来の産業革命の(すなわち満開する近代資本主義の)前提としての農業革命(その思潮をふくむ)だけをさすものである。それはまたこの言葉の固有の意味でもあらう。飯沼二郎氏の技術史的研究に従えば、ここにあげた先行的なエンクロージャは穀物段階から牧草段階への上昇を示すものであり、これに対し

て本来の農業革命は牧草段階から根菜段階への（従来の農業技術の園芸技術化への）急速な上昇を示すものであるとすることができるようである。そうしてこの後者においてはじめて、非糶耕的風土である西欧での糶耕が、近代経験科学と近代技術とに支えられることによって可能となり、その結果、エンクロージャ・単位面積当り生産量の急増・労働力の節約等が同時に実現して、農業生産力の巨大な発展が見られることとなるのである。⁽⁵⁾すなわち、ここにおいて、農業におけるい、わ、ゆる、「土地生産性」の追求（単位面積当り収量の増加）といい、い、わ、ゆる、「労働生産性」の追求（単位収量当り労働量の減少）という、それまでは風土的・類型的に相反していた発展方向が矛盾なく統一され、農業生産力が近代的（↓資本主義的）生産力となって、この段階での「労働の生産力の増大」が実現するわけである。⁽⁶⁾——ただ、わたくしの対象とする時期はこの農業革命の初期にかぎられるのであるから、おのずから、この大きい「革命」の行程のうちの先駆的諸事例が、その思想と実践との両面において、関説されるにとどまるであろう。

- (4) マルク・ブロックの規定によれば、農業革命は共同利用の漸次的な消滅と技術革新との二面を持つが、前者は後者すなわち「固有の意味での耕作の変化」(les modifications proprement culturales) にはるかに先立つものである (cf. Marc Bloch, *Les caractères originaux de l'histoire rurale française*, nouvelle éd., 1952, pp. 201—2. 河野健二・飯沼二郎他訳『フランス農村史の基本性格』二七二—二三頁)。わたくしのここでの用語は、もとより右の前者を前提としながらも、とくに後者を意味するものである。ブロックも、農業革命という語の語感が、「資本主義的大工業を生みだしたところの「産業革命」とこの農業上の変化との間に正確かつ密接な平行と関連との存在することを思わせるとしている (ibid., p. 201. 邦訳、前掲、二七二頁)。
- (5) 飯沼二郎『農学成立史の研究』(以下『成立史』と略称)、同『農業革命論』を参照。なお、この両著は単なる技術史にとどまるものではない。
- (6) この論点については、星堃惇『日本農業構造の分析』第二章第一節における詳細な分析を参照。この部分の草稿である同

氏の「農業生産力の発展に関する覚え書」(『商学論集』二二ノ三)一九頁には右の分析の結果が図式化して示されてある。なお、参考として、大内力『地代と土地所有』の第二章を見よ。そこでは、資本主義における歴史的傾向としては収穫通減という一般的法則の存在しないことが、リカードウへの批判として指摘されている。但し歴史的傾向としての収穫量の動き(事実としては収穫通増)は、一定の生産力段階を前提としての収穫通増および通減の法則とは別のものであり、この段階そのものの前進を意味する。シュンペーターはこの前者を、いっそう明白な工業のばあいをふくめて、歴史的な報酬通増(historical increasing returns)と呼んで後者と区別している。そうして、このような通増傾向がみとめられるのは、要するに「技術的進歩にとっては通減法則というものは存しない」からであるという(cf. J. A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, 1954, pp. 262—3. 東畑精一訳『経済分析の歴史』第二冊、五四六—八頁)。この点については、続稿(「ステュアートの人口論」)であらためて採りあげられるであろう。——なお、ここには「労働の生産力の増大」についてはマルクスのつぎの指摘を見よ。「われわれが労働の生産力の増大(Erhöhung der Produktivkraft der Arbeit)というのは、ここでは総じて、それによって一商品の生産に社会的に必要な労働時間が短縮されて、より少量の労働がより多量の使用価値を生産する力を獲得するような、労働過程における変化のことである」(Marx, *Das Kapital*, hrsg. v. M. E. L.-Institut, Bd. I, SS. 329—30. 長谷部訳、第一部下、五三二—三頁)。農業革命によって新しい段階に入った農業生産力は、はじめから工業における生産力と同質的なものと解されているが、やがて資本主義的経営という共通の場において統一的に把握されることとなる。引例の第一。「農業は……工業の特定の種別にはかならない。後者にひきつけていえば、「前者の」土地または土壌はちょうど原料であるし、土地所有者またはファーマーはマニファクチュア主(head manufacturer)である」(Josiah Tucker, *The Elements of Commerce and Theory of Taxes*, 1755, in R. L. Schuyler, *Josiah Tucker: A Selection from His Economic and Political Writings*, 1931, p. 92)。引例の第二。「小土地所有者に比較して大きい富を持つ有力なファーマーは、その仕事を「前者よりも」はるかに良く遂行することができる。これが例外を持たぬことは経験の教えるところである。……それは富裕な工業者が貧しい工業者よりもその仕事場(fabric)のなかでつねに良く仕事をするのと同様である」(Arthur Young, *Political Arithmetic*, 1774, p. 288)。のちにリカードウに至って収穫通減の法則が歴史的傾向との区別なしにとくに強調されることになるのは、新しい段階における屈折である。

わたくしはまず、ステュアートの郷国スコットランドにおける農業革命の初期の様相について、ここでの主題にかかわる範囲で概観を行うこととする。このはあい、はじめにこの「革命」以前のスコットランド農業の特質を述べ、つづいてイングランドとの合邦による新しい経済の鼓動に言及し、つぎに、この国での農業革命はイングランドから直接に輸入されたものであったから、その状況を思潮と実践との両面について跡づけ、こうしてのちに、右の輸入が大きい流れとなる時期はいつであったかを見定めることとしたい。それはもとより、きわめて予備的な叙述にとどまるであろう。⁽⁹⁾

(9) 以下については、主として Henry Hamilton, *The Industrial Revolution of Scotland*, 1932 及び James E. Handley, *Scottish Farming in the Eighteenth Century*, 1953 に依り、H. L. Gray, *English Field Systems* (Chap. V), 1915 ; T. B. Franklin, *A History of Scottish Farming*, 1952 ; H. Hamilton, *The Economic Evolution of Scotland*, 1933 (‘>ノノノノ’) ; G. E. Fussel, *More Old English Farming Books from Tull to the Board of Agriculture 1731 to 1793*, 1950 等を参照した。わが国の文献としては、水田洋「ブラム・スミスの時代」(『経済学説全集』第二巻——高島善哉編『古典学派の成立』——第一部)Ⅲが有益である。

2

近代化直前のスコットランド農村の景観は、いちおう、マナー制度下におけるイングランドや大陸のそれに類似しており、開放耕地が展げていたが、部落は小さく、樹木はとくに少なかった。その農業の特徴としては、ケルトの遺制とされる、(1)インフィールド・アウトフィールド制度 (infield-outfield system) と呼ばれた耕地体系と、(2)インフィールドにおける、ラン・リグ (run-rig)⁽²⁾ と呼ばれた地条割替え制度とが、全地域にわたって指摘される。この前

者はつぎのような特異な制度であった。すなわち、インフィールドは全耕地の三分の一ないし五分の一を占め、そこでは春に施肥することによって休まない輪作（ふつう大麦→燕麦→燕麦）が行われる。但しこの施肥は部分的であったりまた三年に一度であったりしたから、地力の枯れた部分は適宜に休閑される。インフィールドの周辺にあるアウトフィールドでは、ほぼその面積の三分の一に穀物（燕麦）が連作され、地力の枯渇にしたがってその一部分（全アウトフィールドの十分の一）ずつが数年間休まされる。この部分が新たに耕作されるときにかぎって、肥料が与えられる。——これによって知られるように、スコットランドでは、土地利用の欠陥の結果として農業生産力はいちじるしく低位にあった。⁽³⁾ インフィールドにおける輪作さえ、規則的な休閑を伴う三圃制度に劣るものであり、播種量の二倍にすぎぬ収穫しかえられなくなることもしばしばであった。役畜として並用された牛と馬とは、飼料の欠乏から越冬がきわめて困難であって、この意味からたえず「過剰」と感ぜられ、また極端にみすばらしかった。ところで、右のような耕作を行う農民は、領主と地主（laird）とともに、小作人（tenant）、下級小作人（sub-tenant——crofterあるいは acreman と呼ぶ）、最下級の農民（cotter）の諸階級に分れていた。このうちの下級小作人は、小作人から労働の提供とひきかえに、インフィールドの内部に小片の土地の保有を許されるものであった。だが、ふつうの小作人にあつてさえ、小作契約は一般に随意解約であり、期間が定められているばあいにも三年ないし五年にすぎなかった。そうして小作人は、現物地代のほか、各種の封建的負担を課せられていた。しかも、以上はほぼ低地地方（Lowlands）での一般的様相であつて、人も知るように、高地地方（Highlands）では事態は一層遅れており、領主に対して軍役義務を持つ上級の小作人、いわゆるタックスマン（tacksman）と、その収奪の対象となった下級の小作人とが、古いスコットランドの体制をひきついで、ひろく存在していたのである。このようにしてスコットランドでは、共同体

の規制は地主に対する農民の保有権を伴わず、「イングリランドにおけるような独立のヨーマン階級の生成は見られなかった」⁽⁴⁾——要するに、十八世紀初頭の合邦当時にあつては、「農業に関するかぎり、スコットランドはその隣国「イングリランド」に数世紀遅れていた」⁽⁵⁾のであつた。

(1) 以下 cf. Gray, *op. cit.*, pp. 157—171 (esp. pp. 170), 203—4 ; Hamilton, *The Industrial Revolution*, *op. cit.*, Chap. I ; Handley, *op. cit.*, Chaps. II, III ; Franklin, *op. cit.*, pp. 6—7, 72, 119.

(2) rig は ridge すなわち畝であり、高くつくられてあつた。

(3) ハンドレイの書の四三頁にはインフィールド・アウトフィールド・システムの図解があり、フランクリンの書にはこのシステムのラン・リグとの遺制の写真がある。

(4) Handley, p. 52.

(5) *Ibid.*, p. 110.

しかし、十八世紀の中葉ごろに至ると、低地地方の先進地帯ではラン・リグ制度はやみ、さらにところによつては地条の集中が見られるようになる⁽⁶⁾。——このころになると、合邦によつてイギリス重商主義体制に組み入れられたスコットランドは、ようやくその効果を享受しはじめていたが、ジャコバイトの潰滅による政治的安定が一段とそれを進めた。すなわち、前世紀末におけるデイリアン植民計画 (Darien Scheme) の崩壊の傷手は、イングリランドの財政的援助によつてすでにほぼ癒されていた。またやがて、旧植民地体制への参加と貨幣・銀行制度の整備とがこの国の貨幣を豊かにし⁽⁷⁾、これとともに製造業の部面でも、四六年に British Linen Company Bank が設立されて、麻織物マニファクチュアの展開が本格的となるが、この同じ流通部面の整備と発展とは、とくに農業の発達に大きい影響を与えた。それは土地と農産物との価格を安定化しつつ騰貴させ、農業を貨幣的利益の源泉として著目させるように

なった。一七五〇年ごろには、低地地方では、地代・家畜・羊・家禽の価格は、合邦直前の時期に比べて二倍になった。これに伴って物納の地代はしだいに金納化し、それがただちに土地の改良に向けられたが、四五年の乱の平定後にはこの趨勢は顕著となった。さらに、乱後に行われた広汎な道路建設は穀物と家畜とを市場に近づけたばかりでなく石灰(肥料)と石炭との入手を容易にして農業経営を合理化させた。エークス・ラ・シアベルの条約の締結(四八)のちには多くの土地が植民地から持ち帰られた貨幣によって購入されたが、この傾向は七年戦争の終了(六三)後にはとくにいちじるしく認められる。そうして、このような新しい現象は、明らかに、農業革命あるいは「改良運動」(improving movement)と呼ばれる動きの進発に相伴うものであった。⁽⁸⁾

(9) Cf. Handley, pp. 48—9, 192, Gray, p. 203.

(7) 一七二七年に Royal Bank of Scotland が設立されてデイリアン計画の跡仕末をするが、すでに前世紀の九五年に創設されていた Bank of Scotland も、この世紀の中葉以降、主要都市に支店をつくって金融を安定させた。また六〇年ごろには、スコットランドの混乱した幣制は改革されて、イングランドの幣制に組み入れられることとなった。

(8) 以上 cf. Handley, Chap. V. —— ハミルトンの約説によれば、合邦以後一七八〇年までのスコットランドは産業革命の前夜であり、農業の急速な発展と麻工業(マニユファクチュア)の発達とを特徴とする時期である。産業革命の最初の段階は一七八〇—一八三〇年であり、ここでは木綿工業の優位の確立、この部門での機械の使用、いたるところでの農業の変革、が行われる (cf. Hamilton, *The Economic Evolution*, p. 3)。

さてスコットランドでは、すでに一六九七年に、この国での最初の農書であり、「三分の一の増収が得られてしかも現在の方法による労働の費用の三分の一が節約できる……」という副題を持つ、James Donaldson の *Husbandry Anatomized* が出版されていたが、合邦後にはまず一七二三年に「三〇〇のメンバーを集めた Honourable Society

for Improvers in the Knowledge of Agriculture がエディンバラに結成されて、いちちやくイングランドからタル (Jethro Tull) の新農法を輸入し、これを推称しつつ広くまた深い影響を及ぼしはじめた⁽⁶⁾。つづいて二九年には William Mackintosh がそのやや大部の著書 *An Essay on Ways and Means for Inclosing, Following, Planting* …… Scotland⁽⁷⁾ で、わずかな先駆的小冊子のあとを受けつつ、小作権の確立・延長とこれを前提とする エンクロージュアの実行方法とを論じたが、マッキントッシュも、三二年には、右の書に新たに添加したパンフレット (*An Essay on the Husbandry of Scotland with a Proposal for the Improvement thereof*) において条播機によるカブの栽培を勧めており、しかも「最近イングランドで發明された」この機械がすでにスコットランドでよく知られていると述べている⁽¹⁵⁾。そうして、ジャコバイト反乱のころまでには Patrick Lindesay の著書 *The Interest of Scotland*, …… の出版 (三三) や、ビュキャン地方 (アバディーン) における進歩的地主たちの協会の結成 (三五) や、これにつづくオーミストン (イースト・ロシアン) での農業協会の結成 (三六) などが認められるが、やがて五〇年代に入ると、「農業の科学的研究のパイオニア」でありスコットランド農業史に第一級の重要性を持つ Ernacie Home⁽⁸⁾ *The Principles of Agriculture and Vegetation* を出版している (五七)⁽¹³⁾。旧地主に対抗して農民の立場から搾出地代を批判したエンクロージュアを守ろうとした、匿名の著書 *A friendly Address to the Farmers of Scotland* も現れている (五九)。——しかし、スコットランドの農業革命の思潮においては、以上は先駆的著作家の時代とすべきものであって、その本格的段階は六〇年ごろに至ってはじめて開始されるのである⁽¹⁴⁾。すなわちこのころ、アバディーンにおける *The Farming Club at Gordon's Mill* は、イングランドのノーフォークやその農業技術上の植民地となりつつあったロシアンにおける新農法についての情報を集め、とくにタルの

馬蹄農法は会員たちの手で熱心に実験されるようになった。この実験はタルの不完全な点をも立証したが、Sir Archibald Grant もまた、クラブの指示を实践した体験にもとづいて前述の F・ホウムとともにタルを前進的に批判する一方、六〇年に出版した *Dissertation on the Chief Obstacles to the Improvement of Land, ……* ⁽¹⁶⁾ においては、旧来の農業の制約を全面的に批判することにより、「新しい思想の伝播を示すものとして、また〔上記の〕ドナルドソン以来の農業理論が果たした進歩を物語るものとして重要」⁽¹⁶⁾ な仕事を行った。だが、真に新しい段階を体现するものは、ステュアートの帰国の年である六二年に第一巻が出た、Adam Dickson の包括的な大著 *A Treatise of Agriculture* (第二巻は六九年) である。ディクソンはとくにイングランドにおける実践と理論とに詳しく、その最尖端を紹介したのみならず、タルに対しても F・ホウム以来の科学的批判の態度を継承した。彼はさらに六四年の *Scots Magazine* 紙上で、「小農場は改良を妨げるばかりでなく土地価格の騰貴をも妨げる」⁽¹⁸⁾ と述べ、小農場に対する大農場(但し一〇〇—二〇〇エーカー)の単位面積当り経費の比率を五対二としている。ディクソンと同じ時期において注目すべきものには匿名者(編)の *Select Essays on Husbandry* (六七) があり、つづいてはやはり匿名者(編)の二巻の *The Scots Farmer or Select Essays on Agriculture* (七三—四) がある。前者はロンドンで出た雑誌 *Museum Rusticum et Commerciale*, 6 vols. (六四—六) 等からの転載を目的とするものであったから、この雑誌に発表されたアーサー・ヤングの初期の農業諸論説の一部がいちばやくスコットランドに紹介されることとなったのみならず、後者もまた、ヤングの著書からの抜萃を行っているのである。⁽²⁰⁾ そうして、わたくしのこの小論の続稿がやがて示すように、ヤングの段階は——人口論において——すでにステュアートの直後の段階であり、『原理』はその全集版に至ってはじめて、その脚註にヤングを援用しえたのであった。——スコットランドの農業革命思想のその

のちの展開については、われわれの主題に関するかぎりでは、詳細にこれを跡づけることはかならずしも必要でない。ここではただ、自身がアバディーン⁽²⁰⁾の資本家的借地農であった、かのジェイムズ・アンダーソンの二著、すなわち *Essays relating to Agriculture and Rural Affairs* (七五)と *Observations on the Means of exciting a Spirit of National Industry: chiefly intended to promote the Agriculture, Commerce, Manufacture and Fisheries of Scotland* (七七)とをあげ、またステュアートの死後の八五年に公刊された、David Young の大部の実践的農書 *National Improvements upon Agriculture*,……が、「現在スコットランドは改良と自由の空氣と技術との点でイングランドよりも一世紀遅れている。……もつともスコットランドでは今日多くのファーマーがすぐる良い農耕方法をはじめつつあるが」と述べていることに意をとどめておきたい。そうして最後に、ほぼ十年を遡って、先達としてアダム・スミスのサークルにあった、エディンバラの文化運動の指導者 Henry Home (ケイムズ卿) が『国富論』の刊行と同年 (七六) に出版した、*The Gentleman Farmer* に言及すべきであろう。ハンドレイによれば、この書は「スコットランド農業の発達における理論樹立の時代を閉じるにふさわしいものであった。彼の本をドナルドソンや Bellhaven の著作と比べるならば、七十五年という短い期間にこの発展がどれほど深くすすんだかが分るのである⁽²²⁾」。

(9) この協会のメンバーにはスコットランドのほとんどすべての貴族をふくみ、タルの農法がイングランドで普及する以前にすでにこれをスコットランドで推称したのであった (cf. Hamilton, *The Industrial Revolution*, p. 43—4; Ditto, *The Economic Evolution*, p. 5; Franklin, pp. 115—16)。⁽²¹⁾ なお以下については cf. Handley, Chap. VI.

(10) 旧来のインフィールド・アウトフィールド・システムに代えて牧草栽培を伴う輪作体制を採り入れようというのが、following への要請であり、これが根菜栽培への要請と相重なって現れるのである。

(11) 農業革命の開始を示す指標として、やうオックスフォードシャーの耕作地主タルの登場があげられるが、その農法の内容は、彼がみずから発明した条播機 (drill) を以てする耨耕の実施である (飯沼『成立史』前掲、前編第二章を参照)。タルはそれを十八世紀の初頭から行っていたが、農業革命の波及にあたってつねに先頭に見いだされる彼の『馬耨農法』は、初版の *The New Horse-Houghing [Hoeing] Husbandry, or an Essay on the Principles of Tillage and Vegetation, introducing a Sort of Vineyard Culture into the Corn-Field…… by the Use of Implements lately invented* を三年に出し、三年の第二版には *A Supplement to the Essay* が附加されたが、別に四〇年の第二版と云う *The Horse-Hoing [sic] Husbandry, compleat in 4 parts* と題するものが *Royal Agricultural Society* のカタログに載っている。以上はみなロンドンが出版地であるが、三年にはダブリン版も出ている。第三版は五一年、第四版は六二年に出た (cf. Fussel, *op. cit.*, p. 4)。

(12) Cf. Handley, p. 129°

(13) 上掲のファッセルによれば、この書の出版は——ここで従っているハンドレイの記述と異り——五六年である (cf. Fussel, p. 36°)。この書の第二版 (五九) には、タルの主張の一半である無肥料農業の理論に対する、近代化学の立場からの正しい批判が見いだされる (飯沼『成立史』前掲、一〇三頁)。タルは、条播機による耨耕という革命的なアイデアに、これを無肥料で穀作に適用するという誤謬を結びつけていたのであった。

(14) Cf. Handley, p. 135.

(15) 前註(13)を見よ。

(16) Handley, p. 135.

(17) 但し、これはステュアートがイングランド (ロンドン) に戻った年である。彼がスコットランドに帰りえたのは翌年のはじめであった。

(18) Cf. Handley, p. 136.

(19) 飯沼『成立史』前掲、一九三頁。

(20) このばあいヤングの論者のうちのどれが転載されたかはわたくしにはいま不明であるが、*The Farmer's Letters* (六七)

から *Political Arithmetic* の Pt. II (七九) に至る間の、重商主義者時代のヤングの主要著作は、この *Scots Farmer* の時期にはほとんど出つくしている。

(21) Handley, p. 138n. D・ヤングの書の性格については、さらに Fussel, p. 127 を見よ。ここに引用された言葉を前註(5)の個所と対照された。

(22) Handley, p. 141. ロード・ベル・レイヴンは一六九九年に、小冊子 *The Country-Man's Rudiments; or An Advice to the Farmers in East Lothian how to labour and improve their Ground* を公刊している。

スコットランドにおける農業革命の思潮のこのような展開は、主として、貴族とさらに若干の借地農との間に見いだされる、先駆者たちの実践によって裏付けられたのであった。これら先駆者たちのうち初期の重要な人々とその仕事とを以下に摘記しておこう。⁽²³⁾ 一六九〇年ごろにすでに、イースト・ロシアンではじめて休閒を採り入れ、こうしてアウトフィールドで小麦をつくることに成功した、借地農 John Walker。同じく休閒を採り入れ、さらにエンクロージャとクローバーその他の栽培牧草とを導入し、またイングランドのドーセットシャーから借地農を移入した、ハディントン伯 Thomas Hamilton (一六八〇—一七三五)。みずからの資本を投下した最初の借地農 Robert Wright と、これに一六九八年から十一年の借地権を与えてオーミストンでエンクロージャを行わせた、最高法院次長 Adam Cockburn。——後者の継嗣 John は事業を受けついで、従来の二倍の地代収入を得ることができるようになった。一七二五年ごろまでにカブを導入し、また条播期を最初に移入した、右のワイトの子 Alexander。ウェスト・ロシアンで「馬糞農法」を熱心に実行した、ステア伯 John (一六七三—一七四七)。南西部のギャロウェイ地方におけるタール農法の実行者 William Craig (一七〇三—一七九八)。——右のステア伯はこのギャロウェイの所領でも新農法を行った。前記の Society for Improvers in the Knowledge of Agriculture の推進的役員であり、ステア伯とも結ん

だ、借地農 Robert Maxwell。——彼は五、六年にエディンバラで、おそらくは大ブリテンで最初の、農業に関する講演を行っており、その内容をも収めて翌年に刊行した *The Political Husbandman* の序文には、つぎの注目すべき言葉が見いだされる。「わたくしは、工業と商業との基礎であり支えであるところの農業は、これと同額の資本でそのどちらよりも一層多くの利益をあげ (more profitable) するはずだということを示した。」⁽²⁴⁾ 上記のケイムズ卿。その *The Gentleman Farmer* には新農法についてのみずからの多年にわたる実践の基礎があった。——地主であり地質学者であり、ノーフォークで実地に農業を学び、そこからバーウィックの所有地に農民と農機具とを導入した James Hutton (一七二六—一九七)。同様にヨークシャー、エセックス、その他イングランドの各地で農業を学び、ほぼ一七五九年から南部のロックスバラで大規模に新農法をはじめた、借地農 William Dawson。一七一〇年代から七〇年代にわたり生涯的規模において近代農法を実現した、上述のアーチバルド・グラント (アバディーン)。——グラントはきわめて計画的にリストをつくって、新農法に適應できる小作人だけをみずからの所領に残し、他を「動かし」た。⁽²⁵⁾ 同じく首都の北部で六〇年以來小作人から土地を取上げ、ノーフォークから労働者を呼びよせてその農業を徹底的に実行した、キンカーディンの地主 Robert Barclay と、イングランドから農場管理人を招いて改良を行わせた、バンフの貴族 Deskford (一七二六—一七〇〇)。⁽²⁶⁾ ——こうして、ふたたびハンドレイによれば、「十八世紀後半のはじめころには、ロシアンに実行された農業の新方法は低地地方のいたるところで土地所有者たちの関心を目ざめさせ、その影響を高地地方の縁にまで及ぼしたのであった。」⁽²⁷⁾ なお、六〇年ごろからは上記の Society for Improvers の会員はそれぞれの住む地方に小さい協会をつくるようになり、八四年には Highland and Agricultural Society も発足している。十八世紀末にはこれらの地方協会は五十を数えた。

(23) 以下 cf. Handley, Chap. VII.

(24) *Ibid.*, p. 153.

(25) A・グラントの事業については、Franklin, pp. 118—23 が詳しい。

(26) スコットランドの貴族たちが行った農業改良の一事例として、このデスクフォードのばあいをハンドレイによって示しておこう。「彼はその小作人たちに栽培牧草・カブ・ジャガ芋およびエンクロージュアの利益を教えてみただけでなく、彼らが耕地を石の土手で区画すること・穀物の進歩した輪作を行うこと・を条件として、長期の小作権を与えた。これを促進するために、彼はその所領で古いラン・リグ制度を廃止した。彼はその小作人たちの子供のうちの幾人かがある期間バーウィックシャーに送って、ケイムズ卿やその他の改良家のもとで農業を学ばせた。——のちに、ノーフォークから来た農場管理人のもとにおける自分の農場が農業のモデル・スクールとして役立ったのであったが」(Handley, p. 165)。

(27) *Ibid.*, p. 166. 傍点は小林のもの。

以上で知られるように、スコットランドにおける農業革命の主導者は主として貴族であり、近代的大借地農の仕事も前者の積極的意図のもとに行われた。この国では、イングランドのばあいと異なり、共有地は原則として存在せず、⁽²⁸⁾農民の保有権の観念はなく、小作権は(上述のように)きわめて不安定であったし、他方、⁽²⁹⁾数個の犁隊をふくむ、耕地の単位集団(township)の面積はイングランドのばあいよりもはるかに小さくて、そこに複数の所有者がいることはまれであり、しかもその広さは新農法の実施にとって適当なものであったから、⁽³⁰⁾「改良運動」は農民の側からの抵抗をほとんど受けなかった。だからここでは、耕地の集中は、個々のばあいを対象とする——イングランドにおけるような——法令によってではなく、はやく十七世紀末に発布された一般的な Act anent Lands lying Runrig (一六九五)等に拠って、地主が一方的に行うことができたのであった。このようにして、エンクロージュアは一七五〇年ごろからいちじるしく急激に進行をはじめ、この世紀の「後半はラン・リグと共同地」(但し農民が共同に使用を許

されている牧場のこと——小林」との両制度における最大の変化を示す」時代となった。ことに六〇年代から農業革命は満開の時期に入ったと見なされるのである。⁽³¹⁾ はやくから南東部に見られた「職業的借地農」は、前進的姿勢を持つ地主（レアーデ）からの合流者をまじえつつ、この世紀の後半には、低地地方のいたるところと北東海岸とにひろがった。⁽³²⁾ また、はじめノーフォークの“ploughmen”の輸入地であったイースト・ロシアンは、この時期に入ると、新技術を身につけた耕作農民をこの国の各地に輸出するようになった。⁽³³⁾ この過程のあいだに、テナントのなかから資本家的借地農が生まれたことと、テナントとサブ・テナントとのなかの多くが土地を追われて一部は農業労働者に転じたことが十分に推測できるであろう。しかし、農業における資本主義が全き開花を示し、南東部の先進地帯バーウィック・ロックスバラ・ロシアン等で大農場が支配的になるのは、つぎの十九世紀の三〇年ごろに至ってであった。⁽³⁴⁾ このころには、高地地方に一七六〇年代以来牧羊エンクロージャに伴って生じた人口移動（農民追放）⁽³⁵⁾ につづいて、低地地方でも同様の苛酷な現象がしばしば報告されているのである。

(28) Cf. Hamilton, *The Industrial Revolution*, p. 41 ; Franklin, p. 120.

(29) Cf. Handley, p. 193 ; Gray, p. 168.

(30) 但し、ギャロウェイ地方では一七二四年に、エンクロージャに反対する数百の農民たちが、農地の石壁を破壊して歩いたという事件がある。彼らもまたレヴェラーズと呼ばれ、エディンバラから派遣された軍隊によって鎮圧された(Cf. Handley, p. 199)。

(31) Cf. Hamilton, *The Industrial Revolution*, pp. 48, 6 ; Handley, p. 194. 引用は後者から。傍点は小林のもの。

(32) Cf. Handley, p. 195.

(33) Cf. Franklin, p. 123.

(54) Cf. Hamilton, *The Industrial Revolution*, p. 73. これらの地方ではこの時代には二〇〇—三〇〇エーカーの農場が平均的であつて、一〇〇エーカー以下のものはまれであり、五〇〇—六〇〇エーカー以上のものもかなりあつた。しかし一方、ステュアートの本拠だつたコルトネスの属するラナークシャーでは、ふつうの規模は一〇〇エーカー以下であつた。一七六〇年代のラナークシャーは、後出のワイトの報告によれば、「幾人かの公益に関心のあるジェントルマンの指導」するばあいを除いては、農業は旧套を守りつづけており、「所有者は眠っているのか」と同人に評されている (Cf. *ibid.*, p. 48)。——パーウィックは十九世紀のはじめにスコットランドのノーフォークと呼ばれているし (*ibid.*, p. 64)。また同じ世紀の三〇年代のロシアンでは、William Cobett の報告によると、ブリテンで最も進んだ資本主義農場が見いだされ、それは「馬と機械とで穀物と肉をつくる工場」の觀を呈した (Cf. Hamilton, *The Economic Evolution*, p. 7)。しかしこれらの事實は、スコットランドで小農民が消滅したことを意味しない。一八五一年のセンサスでは、一方に一、〇〇〇エーカー以上の農場が三六〇あつたのに対し、他方で一〇〇エーカー以下のものは四四、四六九を数えているし (Cf. Hamilton, *The Industrial Revolution*, p. 74)。また一八三一年のセンサスでは、七九、八五三人の土地所有者のうち労働者を雇う者は三五、八八七人であつた (Cf. Handley, p. 198)。

なお、以上では企業としての家畜の肥育と牧羊についてはことさらに語らなかつたが、これら——ことに前者——はスコットランドの農業革命の重要な一翼を成すものであり、ともに十八世紀中葉を境として盛況を來したのであつた (Cf. e. g. Hamilton, *The Industrial Revolution*, p. 62, 65)。

上掲のフランクリンは、十八世紀におけるスコットランドの農業の發展についてつぎのような指標を示している。すなわち一七〇〇年における飢餓のスコットランドは、一世紀の間に、十分に自足し、一〇〇、〇〇〇頭の家畜と一六、〇〇〇クォーターの穀物とを輸出する国となり、地価は十倍に、家畜と羊との価格は四倍に、賃銀は二倍になったという (Cf. Franklin, p. 115)。

(55) Cf. Hamilton, *The Industrial Revolution*, p. 75.

わたくしが以上にやや詳細にスコットランドの農業革命の初期の展開を跡づけようとしたのは、この事態にステュアート『原理』がどの程度まで接触を持ったかを示したいからであった。そうしてわれわれに明らかになったのはつぎの一事——すなわち、スコットランドにおける農業革命の本格的進展は十八世紀の後半に入ってからのものである、したがって四五年来故国を離れていたステュアートは、大陸での『原理』の作成中にはまだこれと直接の接触を持たなかった、ということである。さきの叙述からあらためて抽出すれば、ラン・リグ制度をふくむ旧い耕地体系が低地地方で急速に力を失うのは十八世紀の後半のことであり、小作料の金納化とこれに伴う土地への資本投下は四五年の乱以後本格的に進んだのであり、とくに農業利潤を目的とする土地の購入はフランスとの（植民地）戦争の成功（四八年・六三年等）のちにいちじるしく認められたところであり、近代借地農の簇生もしたがってこの世紀の後半のことであった。そうして、若干の有力な先駆者たちのちにこの国の農業革命の思潮が——イングリランドの先例の輸入と検討とによって——高まるのは六〇年ごろに至ってであって、この前後におけるフランシス・ホウム、アーチバルド・グラントらの重要な著作や、借地農ロバート・マックスウェルのエディンバラでの講演などは、年代的にはほぼ同じ時期にその根幹が大陸で、成ったステュアートの『原理』に素材として役立つものではなかったはずである。さきに引いたように、「十八世紀後半のはじまるころには、ロシアンで実行された新農法は低地地方のいたるところで土地所有者たちの関心を目ざめさせ」たのであったが、この事態に急速に推移しつつある重大でまた微妙な時期に、『原理』の第三編までが故国を離れた大陸で書かれたこと、しかも理論的に最も大切なその第一編が「人口と農業」

であったことは、われわれが十分に留意しなければならぬところなのである。——ステュアートは、故国に帰ってから『原理』の後半の第四・五編⁽¹⁾を書いてその体系を完成させたが、その執筆の地であった彼の「一家の本拠」、ラナークシャーのホルトネス (Coltness) ——グラスゴウの東南方——で、彼は新しい農法にも積極的関心を示し、その実施の状態は、著名な年誌『スコットランド農業の現況』の著者アンドリュウ・ワイトによって「賞讃された」とのことである⁽²⁾。また彼が『原理』の出版ののちに Robert Frame という名で刊行した、かなりの重要性を持つ論説 *Considerations on the Interest of the County of Lanark in Scotland* (1769) においては、やがて続稿で触れるように、低地地方ではむしろ遅れた地域であったラナークシャーの農業が、新興都市グラスゴウの背後地として急速に近代化しつつある様相を、かなり正確に写しとっている。ステュアートの亡命の期間をなかに置いて、スコットランドの農業革命は大きく進展をはじめたのであった。しかしこの極めて重大な事實は、大陸で完成された『原理』の理論的根幹の部分には、かならずしも十分に投影することができなかった。ステュアート自身はその帰国後もみずからの既成の体系に忠実であり、時勢の進展に対するその限界を感知してはいないように思われるが、学史上における『原理』の段階を見定めようとするわれわれの意図にとっては、彼が帰国後にはじめて農業革命の全面的進展に接したという事實は、無視することを許されぬ問題を提起するものである。

(1) 『原理』の第三編 (Of Money and Coin) の第一部 (Part I) は、*The Principles of Money deduced, and applied to the Coin of Great Britain* と題されており、ロックとロウンジとの論争やハリスの著書からの引用とともにイギリスの材料がすでに一貫して用いられている (第二部の *The Principles of Money applied to Trade* にはフランス、オランダ、ドイツの材料が多い) が、ステュアートがイギリスの貨幣について右のロックやロウにふくまれている以外の材料をどれだけ利用できたかということも、今後検討されるべき問題である。

(2) Cf. Anecdotes of the Life of Sir James Stewart, *op. cit.*, p. 365. 中野訳「前掲」一一八頁。右のワイ・ト (Andrew Wight) はイースト・ロシアンにおける近代的地農であり、前述のケイムズ卿と関係があった。すなわちケイムズ卿は四年の乱による没収所領の保護と管理とを托された委員会の一員であつて、これらの所領の調査のためにワイ・トを推挙したが、その結果が見事だったので調査をさらに一般の地域にひろげることが求めた。こうして詳細かつ広汎なサーヴェイである *Present State of Husbandry in Scotland* (1778—84) 四卷六冊が完成したのである (Cf. Handley, *op. cit.*, pp. 141—43, Fussell, *op. cit.*, p. 110)。ステュアート全集の *Anecdotes* は、ステュアートの農業に対するワイ・トの「賞讃」が *Wight's Agricultural Report* の第四卷五四四頁に見いだされるとしているが、これは右の *Present State*……をよすものである。

ところで、イングランドに発祥した農業革命は、スコットランドに波及するのとほとんど同時に、大陸に——しかし最初はフランスに——波及した。そうしてわれわれは、この波及が重農学派の生成と密接に関連することを知っているのである。すなわち⁽³⁾ デュバン (Claude Dupin) の著 *Economiques* (3 vols.) が、いちはやくイングランドにおける農業の発達に着目したのは一七四五年のことであり、同じ年にはル・ブラン (Abbé Le Blanc) がその *Lettres d'un Français sur les Anglais* においてイングランドの農業について紹介しているが、五〇年にはタルの「馬糞農業法」がデュメル (Duhamel du Monceau) によつて紹介された。それは *Traité de la Culture des Terres suivant les Principes de M. Tull, Anglois* (6 vols.—1761) と題する書の第一巻によつてである。この書はフランスの知識層の間に大きい関心を呼びおこし、⁽⁴⁾ 同年に刊行された『百科全書』第一巻のなかの、ディドロの執筆になる「農業」(Agriculture) の項目はいちはやくタル・デュアメル⁽⁵⁾ の「新農法」を推奨している。これらを始めとして、やがてフランスで最初の農業協会である *Société d'Agriculture* がレンヌに設立され、新しい農業書の刊行も相つづいて

とになったが、とくに六〇年以後は、このいわゆる農学熱 (Agronomie) を重要な軸としてフランスのイギリス熱 (Anglomanie) が最高潮に達するのである。そうして、このような思潮はケネーをもまた浸したのであった。ケネーは、フランスの農業に適するようにデュアメルが裁断したタルの農法をただちに試みて成功したといわれている⁽⁶⁾。五六年には『小作人論』が、つづいて五七年にはステュアートも読んだ『穀物論』⁽⁷⁾が、いずれも『百科全書』の六・七巻にそれぞれ発表されているが、周知のように、これらの論説には新農法の立場が——ことに後者にはそれを基礎として、「重農主義学説の主流の思想」⁽⁸⁾が——示されており、そのことの意義は続稿で論及されるであろう。しかし、当時みずからは領地を持たなかった亡命貴族ステュアートが、フランスに流入しつつあった農業革命の思潮を、ケネーのばあいのようにその尖端で捉えなかったとしても、それはむしろ自然のことであつたとすべきであろう。まして、『原理』の根幹の部分が成り・また別の論説をつうじてステュアートがその宮廷と関係を持った・南独のテュービンゲンでは、その周辺に重農主義の波及は見られながらも、農業生産力の飛躍的發展への努力はまだまだ現実の日程には上つていなかった⁽¹¹⁾。そこでは、つぎの世紀にフリードリッヒ・リストの『農地制度』(一八四二)が発表されたときにはじめて、古い土地制度と低位の農業生産力と農村の過剰人口とへの対策が、いわゆる侏儒経済 (Zwergwirtschaft) への対策として、重農主義と独自の関連を持ちつつ、全面的・体系的に採りあげられることとなつたのである (重農主義者ラ・ロシュフコーリヤンクール [La Roche-foucault-Liancourt] が大革命直後のフランス農民の零細経営に与えた批判は、リストが南独の農業を批判するにあたって援用したところであつた⁽¹²⁾)。ステュアートは大陸の各地でリストのいわゆる侏儒経済 (半封建農民の零細経営) とその行きづまりとをつぶさに知り、これをエンクロージュアと彼のいわゆる商業的農業との方向に解消して農工分離と社会的分業とを促進することを――

続稿で知るように——一貫して主張したのではあったが、それにもかかわらず、農業革命の尖端への彼の接触が以上に知ったようにかすかなものでしかなかったという事情は、当然、この一貫した主張に特定の限界を与え、ひいてはそれが『原理』の全体系を制約して、その——ケネーおよびスミスとの関係における——学史的段階を、基底的部分について決定することとなったと考えられるのである。わたくしはつぎに、『原理』の第一編を成す人口（および農業）論の展開に即して、右の事情を明らかにしたい。

- (3) 以下、とくに、横山正彦『重農主義分析』2章5節「農業革命の進展に照応する『農業運動』の生成と展開(2)」を参照。
- (4) この書の反響はイギリスにおよび、五九年には逆に英訳が出、六二年にはその再版も出ている。すなわち *A Practical Treatise on Husbandry, Wherein, are Experiments and Observations in the New Husbandry*, translated and edited by John Mills じふふ (Cf. Fussel op. cit., p. 48)°。なす(同)デュアメル *l'Éléments de l'Agriculture* (1754) も六四年に *Elements of Agriculture* とし、Philip Miller によつて英訳された。
- (5) デュアメルはタルの農法をそのままフランスに輸入したのではなかった。彼は無肥料連作の説を誤りとし、条播機についての記述を削って手による耨耕を勧めている(飯沼『成立史』、前掲、九三—四頁)。このことは続稿との関連において指摘しておかねばならぬ。
- (6) Cf. Stephan Bauer, *Zur Entstehung der Physiokratie. Auf Grund ungedruckter Schriften Francois Quesnays, Jahrbücher für nationalökonomie und Statistik*, 1890, S. 139 Note. 横山、前掲、九一、九二頁。
- (7) 前節註(31)を参照。そこで述べたように、ステュアートはここからブルモール・ダンジュールの著書を引用するにとどまらざり、ケネー自身の所論には関心を示していない。
- (8) *Oeuvres économiques et philosophiques de F. Quesnay*, publ. par A. Oncken, 1888, p. 193, note par editeur. 島津亮二・菱山泉訳『ケネー全集』第二卷四七頁。
- (9) 新農法の立場は同時に農業における資本主義の立場である。しかし、貴族の主導による農業革命と農業における資本主義

とは、フランスにおいてはやがてマニファクチュア資本を敵手として見いだすに至るのであって、その経過については、われわれは最近つぎの三つの有力な研究を与えられている。河野健二「フランス革命と経済学」(『人文学報』九)、吉田静一「フランス革命における保護主義」(関西大学『経済論集』八ノ一・四・五)、同「デイドロと保護主義」(名古屋大学『経済科学』六ノ三)。わたくしは早くから、固有の重商主義(イギリスでは名譽革命以後の保護主義)の段階が、ドイツでは——特有の類型的制約のもとに——フリードリヒ・リストに至ってはじめて示されることを述べてきたが、右の三論説(とくに吉田氏の第一のもの)は、フランスではこの段階が大革命下のモンタニヤール政権の政策からナポレオンの大陸制度に帰結しつつ示されることをたしかめえたものである。このことは、重商主義の完成者でありながら大陸的背景をふくんでいた、『原理』の「保護主義」と「国民主義」(ジョンソンは staunch nationalist と呼んでいる——Johnson, *op. cit.*, p. 214)との性格を理解するうえに、有益な示唆を与えるであらう。しかし、このことはまた同時に、理論の継承と歴史の展開とが單純に機械論的な関係にはないという事情をも物語るはずである。

- (10) *A Dissertation upon the Doctrine and Principles of Money, applied to the German Coin*, 1761, in *Works*, vol. V.
- (11) スイスでは、重農主義は Isak Iselin らにその共鳴者を見いだした。またテュービンゲンを首都とするヴェルッテンベルクの西隣バーデンでは、官吏 A. Schlettwein は、みずからの受容した重農主義にのちの国王カール・フリードリッヒを引き入れ、一七七〇年には国内の一部に単一税が実施されるまでになった(それは失敗した——なお、われわれは右のほか、J. Mauvillon, Th. A. Schnalz, W. T. Kurz らの名をあげることができ)。しかし、ドイツのカメラリストたちのなかから、われわれは重農主義への批判者を幾人もあげることができ、すなわち Johann Jacob von Moser, J. F. von Pfeiffer, J. von Sonnenfels 等(これら批判者について cf. Henry Higgs, *The Physiocrats*, 1952, p. 122. 住谷一彦訳『重農学派』一六五—一六頁)。

- (12) Cf. *Friedrich List, Schriften, Reden, Briefe*, Bd. V, S. 428 Note. 筆者訳『農地制度・零細経営および国外移住』(世界古典文庫)三一—二頁。ラ・ロシュフコーリヤンクールの政治的立場については、河野、前掲、を参照。なお、リストがその囲い込みに関する所論を『農地制度』でしばしば推称している Ludwig von Ottingen, Wallerstein は、バイエルンの公爵であり、その国の総理 (Ministerpräsident) をつとめたこともあった。すなわち貴族としての農業改良家である。

本稿は、昭和三十三年度文部省科学研究費による研究の一部である。